

屋久島町第二期人口ビジョン



令和 2 年 4 月

鹿児島県屋久島町

《 目 次 》

I	屋久島町第二期人口ビジョンの全体構想	
1	人口ビジョンの位置づけ	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
II	本町の人口問題に関する基本的認識	
1	国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計	1
2	日本創生会議・人口減少問題検討分科会による推計値	1
III	本町の人口動向分析	
1	住民基本台帳による人口の推移	3
2	自然動態の状況	4
3	社会動態の状況	4
4	自然動態と社会動態が人口推移に与える影響	5
5	年齢別社会動態	6
6	転入率・転出率	6
7	合計特殊出生率	9
8	婚姻・離婚率の推移	9
9	人口ピラミットの推移	11
IV	本町の将来人口推計	
1	将来人口推計	13
2	将来の人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
V	本町の人口の将来展望	
1	現状認識	17
2	人口減少克服に向けた基本的視点	17
3	人口目標の考え方	18
4	人口目標の設定	18
5	人口目標	20

I 屋久島町第二期人口ビジョンの全体構想

1 人口ビジョンの位置付け

屋久島町第二期人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂するにあたり、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものとする。

また、この屋久島町第二期人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

なお、策定にあたっては国や県の取りまとめる各種統計データ、町が保有する住民基本台帳統計データ等を基に分析を加えているが、今後国の調査等による数値変動や情勢の変化等があった場合には、各分野の有識者等で構成する「屋久島町まち・ひと・しごと創生会議」での意見を反映させるなどし、随時数値の見直しを行っていく予定である。

2 人口ビジョン対象期間

屋久島町第二期人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ 2060 年とする。

II 本町の人口問題に関する基本的認識

1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の将来人口推計（2018 年（平成 30 年）公表）によると、屋久島町の総人口は 2035 年（令和 17 年）に 1 万人程度まで減少し、2040 年（令和 22 年）には 9,702 人まで減少するとされている。

2040 年（令和 22 年）には 65 歳以上の老年人口が 40%を超えると推測され、少子高齢化の傾向に一段拍車がかかるものと予想されている。

2 日本創生会議・人口減少問題検討分科会による推計値

日本創生会議・人口減少問題検討分科会（増田寛也座長）が 2014 年（平成 26 年）5 月に公表した将来推計人口データによると、地方からの「人口移動が収束しない場合」の推計において、本町の 2040 年（令和 22 年）の総人口は、当時の社人研推計 11,058 人よりも 700 人程度減少するという厳しい推計値が示されている。

この日本創生会議による公表資料では、2010 年比で 2040 年の 20-39 歳女性（若年女性）人口が約 35%以上減少し、さらに総人口が 1 万人を切る市区町村は、将来的に「消滅」する可能性があるとして、既に人口減少が進んでいる小規模自治体にとってはショッキングな公表結果であったことから、国内で人口減少問題に対する危機感が一気に高まることとなった。

その推計結果（表 2）において、鹿児島県内では 24 の市町村がいわゆる「消滅可能性都市」の条件に該当しており、屋久島町についても 2040 年の 20-39 歳女性の人口が 2010 年と比較して 34.7%減少するという推計値が示されていることから、20-39 歳女性の都市部への流出に歯止めをかける施策が必要とされる。

表1 社人研による将来人口推計（年齢3区分） 2018年（平成30年）公表

単位：人 単位：人

	国調実数	社人研 推計準拠									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	12,913	12,331	11,681	11,021	10,356	9,702	9,044	8,417	7,838	7,282	6,748
0～14歳	1,891	1,761	1,635	1,508	1,377	1,281	1,191	1,122	1,048	982	916
15～64歳	6,969	6,215	5,630	5,324	4,930	4,499	4,085	3,698	3,498	3,253	3,078
65歳以上	4,053	4,355	4,416	4,189	4,049	3,923	3,767	3,596	3,291	3,046	2,754

【参考】年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）

図1 社人研による将来人口推計（年齢3区分）

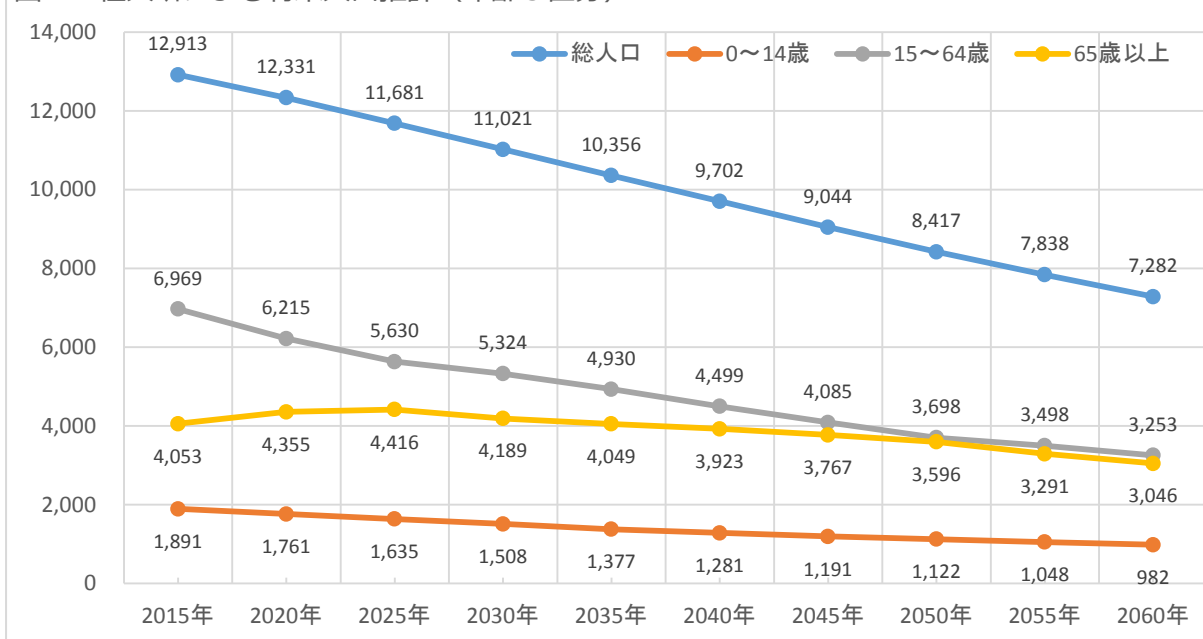


表2 日本創生会議・人口減少問題検討分科会による将来推計データ（県内離島市町村の2014年5月公表推計値）

市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合（日本創生会議推計）				
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)
西之表市	16,951	1,425	10,522	852	-40.2%	16,951	1,425	9,038	531	-62.7%
奄美市	46,121	4,547	30,775	2,575	-43.4%	46,121	4,547	26,162	1,604	-64.7%
中種子町	8,696	643	5,640	435	-32.3%	8,696	643	5,133	286	-55.5%
南種子町	6,218	466	3,778	265	-43.1%	6,218	466	3,288	140	-69.9%
屋久島町	13,589	1,266	11,058	1,036	-18.2%	13,589	1,266	10,370	827	-34.7%
大和村	1,765	105	1,070	71	-32.4%	1,765	105	1,002	46	-56.5%
宇検村	1,932	150	1,350	111	-26.0%	1,932	150	1,256	66	-56.1%
瀬戸内町	9,874	770	5,990	399	-48.2%	9,874	770	5,357	245	-68.1%
龍郷町	6,078	554	5,624	533	-3.8%	6,078	554	5,443	424	-23.5%
喜界町	8,169	593	5,777	416	-29.8%	8,169	593	5,328	251	-57.6%
徳之島町	12,090	1,090	8,466	712	-34.7%	12,090	1,090	7,213	436	-60.0%
天城町	6,653	471	4,580	301	-36.1%	6,653	471	4,145	151	-67.9%
伊仙町	6,844	419	4,613	341	-18.6%	6,844	419	4,107	188	-55.2%
和泊町	7,114	608	5,460	525	-13.7%	7,114	608	4,869	374	-38.5%
知名町	6,806	577	4,946	384	-33.4%	6,806	577	4,461	236	-59.1%
与論町	5,327	398	3,628	245	-38.4%	5,327	398	3,168	108	-72.9%

Ⅲ 本町の人口動向分析

1 住民基本台帳による人口の推移

本町人口は、10月1日現在を基準とする住基人口の統計では2015年（平成27年）が12,913人で、2019年（令和元年）が12,364人であり、その19年前の2000年（平成12年）の13,875人と比較した場合、この19年間で1,511人の減少がみられ、年平均で80人のペースで人口減少が続いている。

また、年齢3区分別の人口動態では、15歳から64歳の生産年齢人口の減少が目立ち、それに伴って15歳未満の年少人口も減少傾向にある。しかし、65歳以上の老年人口は増加傾向にあり、1980年（昭和55年）に12.5%であった高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）は2015年（平成27年）に30.5%となるなど、少子高齢化が進む状況にある。

図2 屋久島町の住基人口推移（過去35年）

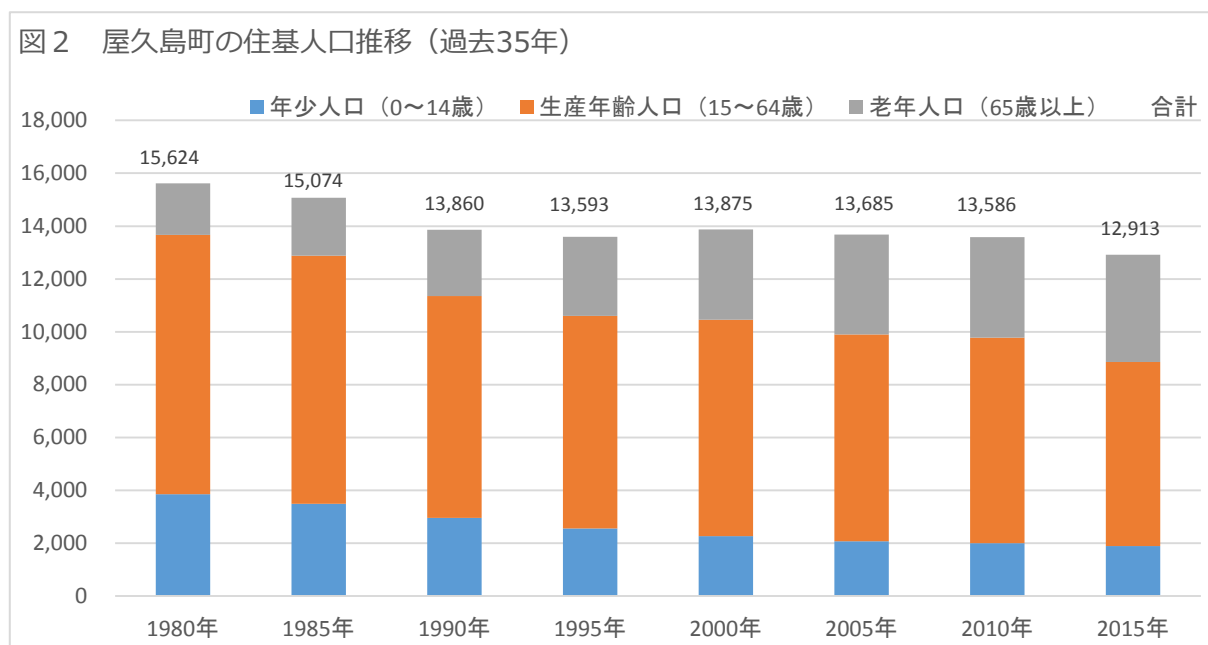
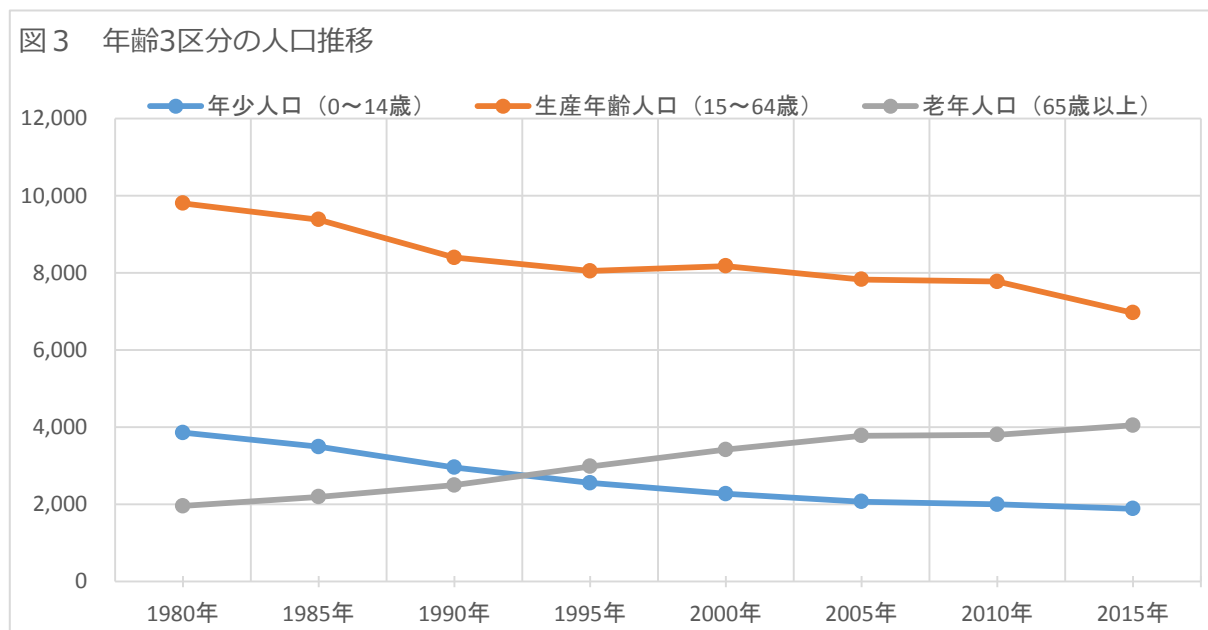
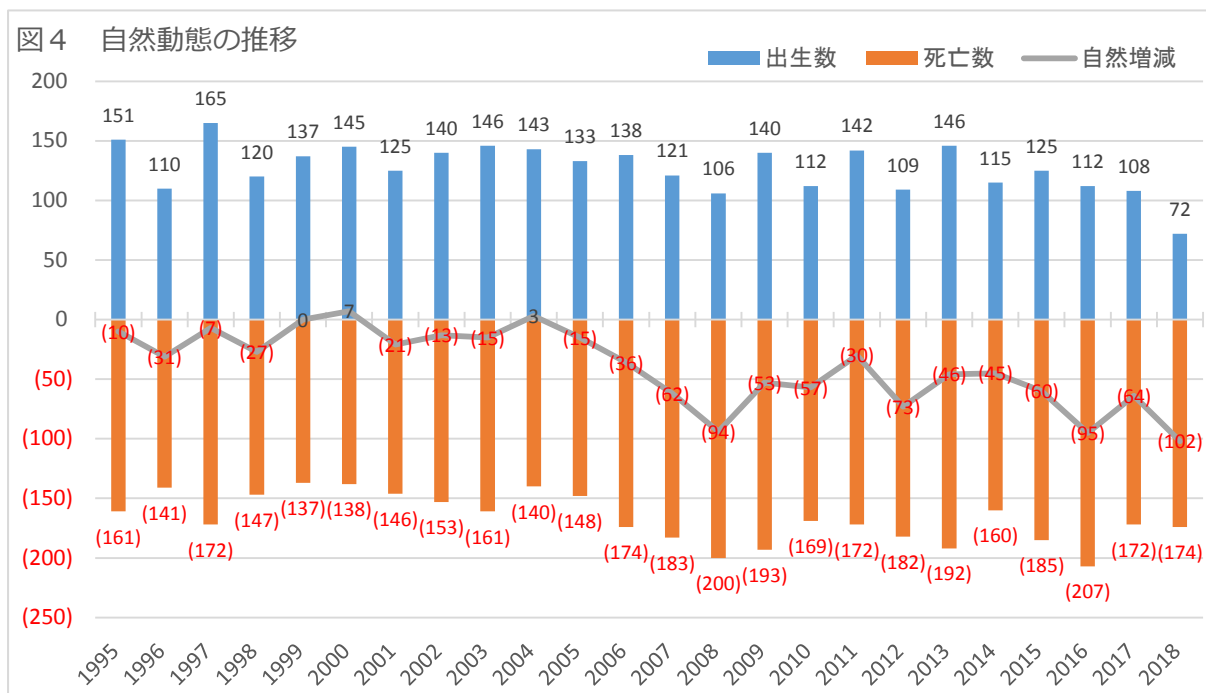


図3 年齢3区分の人口推移



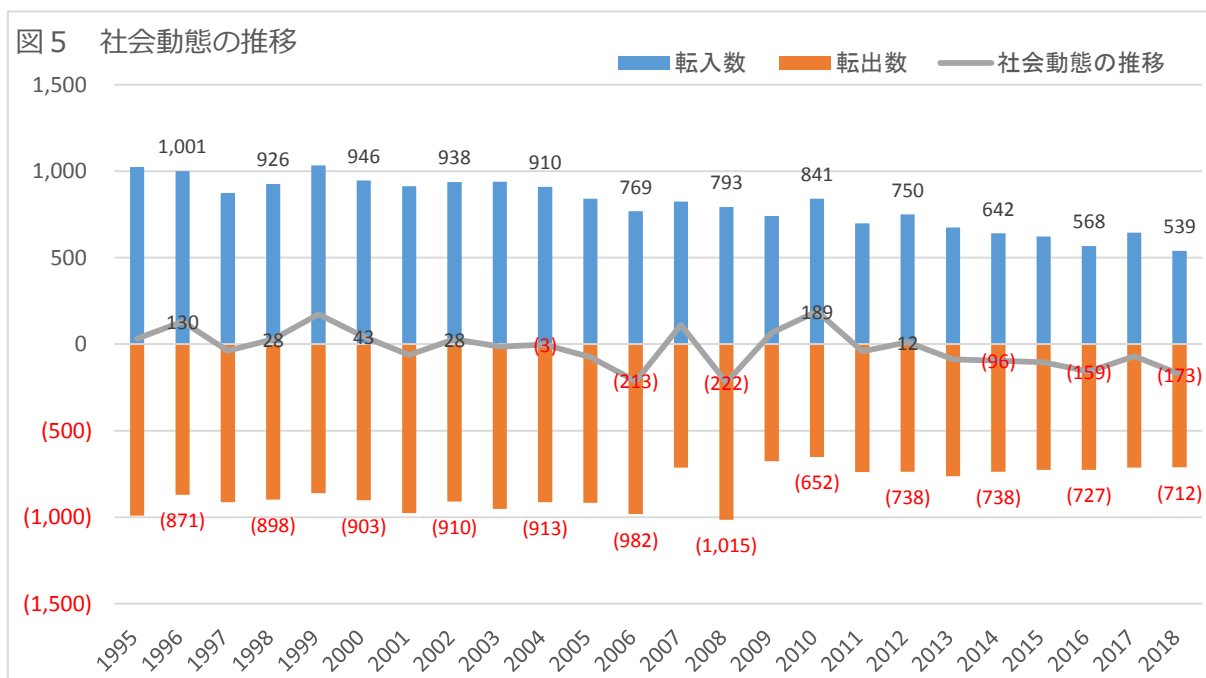
2 自然動態の状況

本町では1995年（平成7年）以降、出生数が死亡数を上回る自然増はわずかに2年であり、死亡数が出生数を上回る自然減の減少傾向が続いている。特に2006年（平成18年）以降は加速的に減少しており、2018年（平成30年）は年間出生数72人に対し死亡数174人と、初めて自然減の数が100人を上回っている。



3 社会動態の状況

転入、転出の状況をみると、2003年（平成15年）からは転出数が転入数を上回る転出超過の傾向が多く、2013年（平成25年）以降は転出超過が続いている。町全体の人口規模が縮小する傾向に比例し、転入、転出ともに減少傾向にある。



4 自然動態と社会動態が人口推移に与える影響

本町の過去 15 年間の人口増減を動態別でみると、自然動態では、死亡数に大きな変動はないものの、長期的な出生数の漸減が減少幅の拡大に繋がっている（図 6）。社会動態においても転出超過の状況が常態化しており、結果として総人口の落ち込みに歯止めがかからない状況が続いている（図 7）。

図 6 自然動態と社会動態の推移（合算）

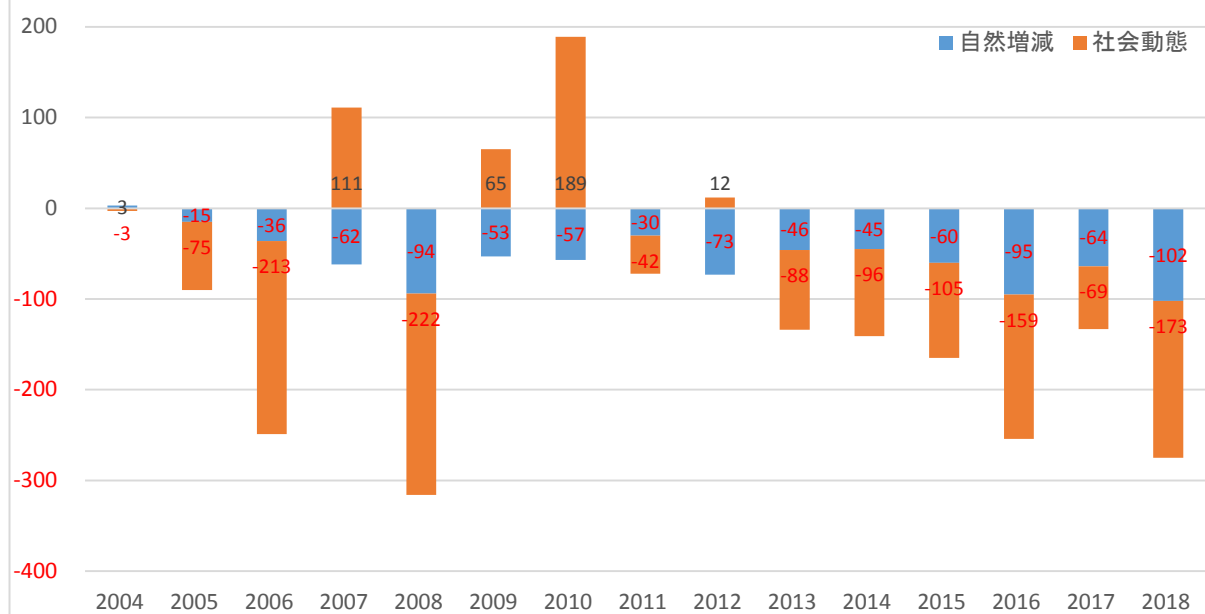


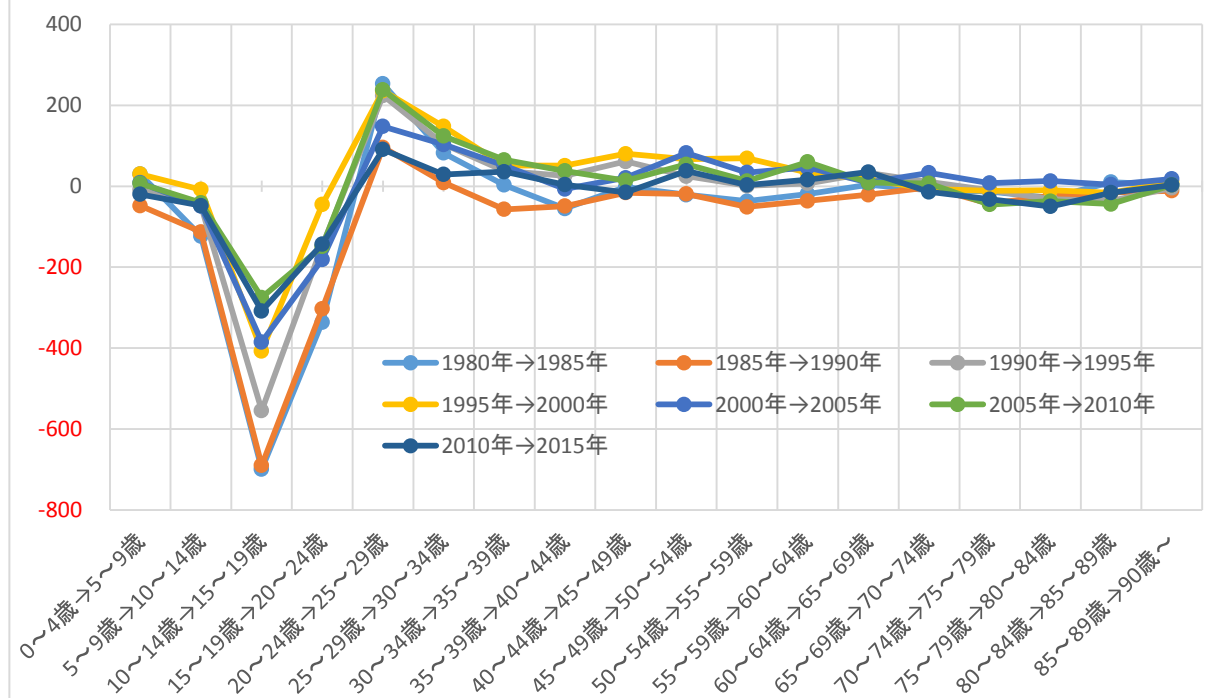
図 7 人口減少における自然動態と社会動態の推移



5 年齢別社会動態

年齢別の社会動態をみると、15 歳から 24 歳までの年代で転出超過数が突出しているのがわかる。進学や就職の受け皿となり得る学校や企業が地元が少ないことが、この世代の人口流出に拍車をかけているものと考えられる。

図 8 年齢別社会動態



6 転入率・転出率

2018 年（平成 30 年）の転入・転出率について、それぞれ県外・県内に分けてみる。

県外からは、東京都や大阪府、福岡県など大都市からの転入が多く、県内からは、鹿児島市からの転入が最も多い。

年代別では、県外・県内ともに 20～40 歳代の転入が多い。

県外への転出先は、東京都や福岡県が多く、県内への転出先は、鹿児島市が最も多い。

年代別では、県外・県内ともに 10～40 歳代の転出が多い。

また、10 歳代と 60 歳以上については、転出超過の状態がみられる。10 歳代は、進学や就職の受け皿となり得る学校や企業が地元が少ないことが影響していると考えられる。

図9 県外からの転入

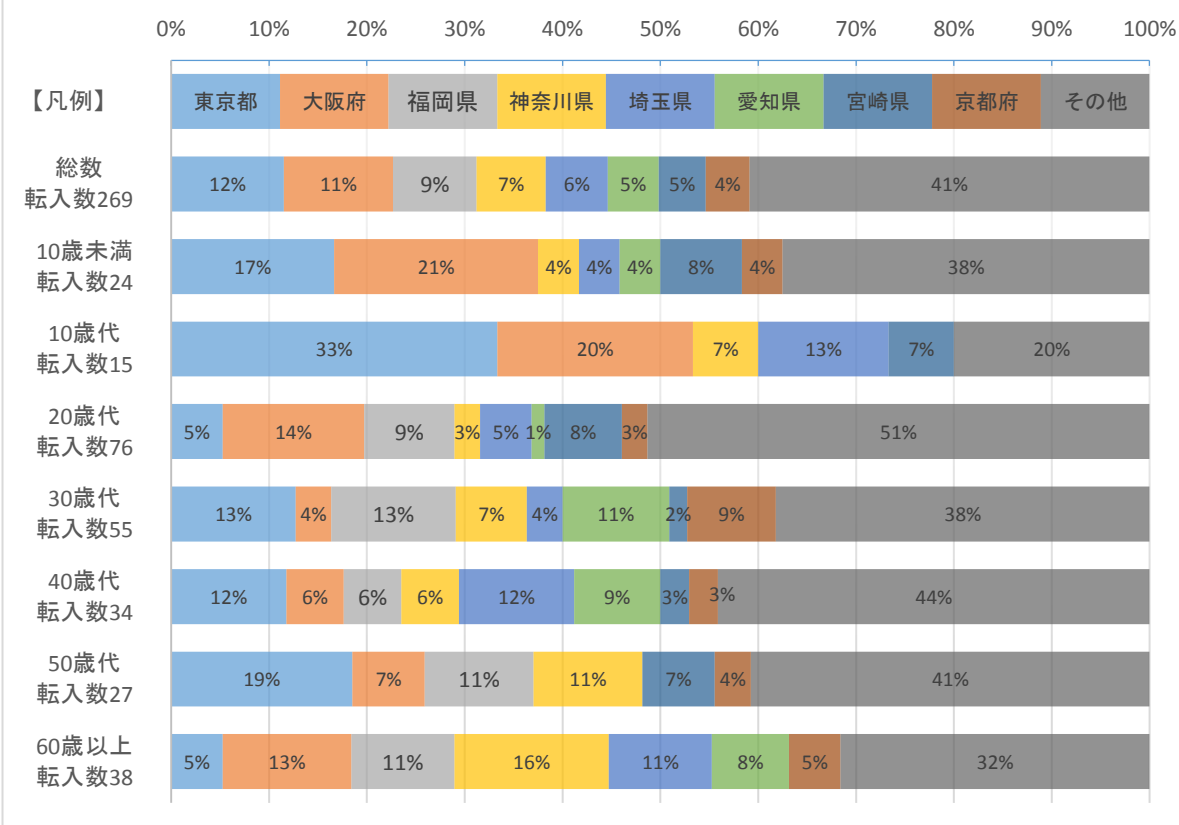


図10 県内からの転入

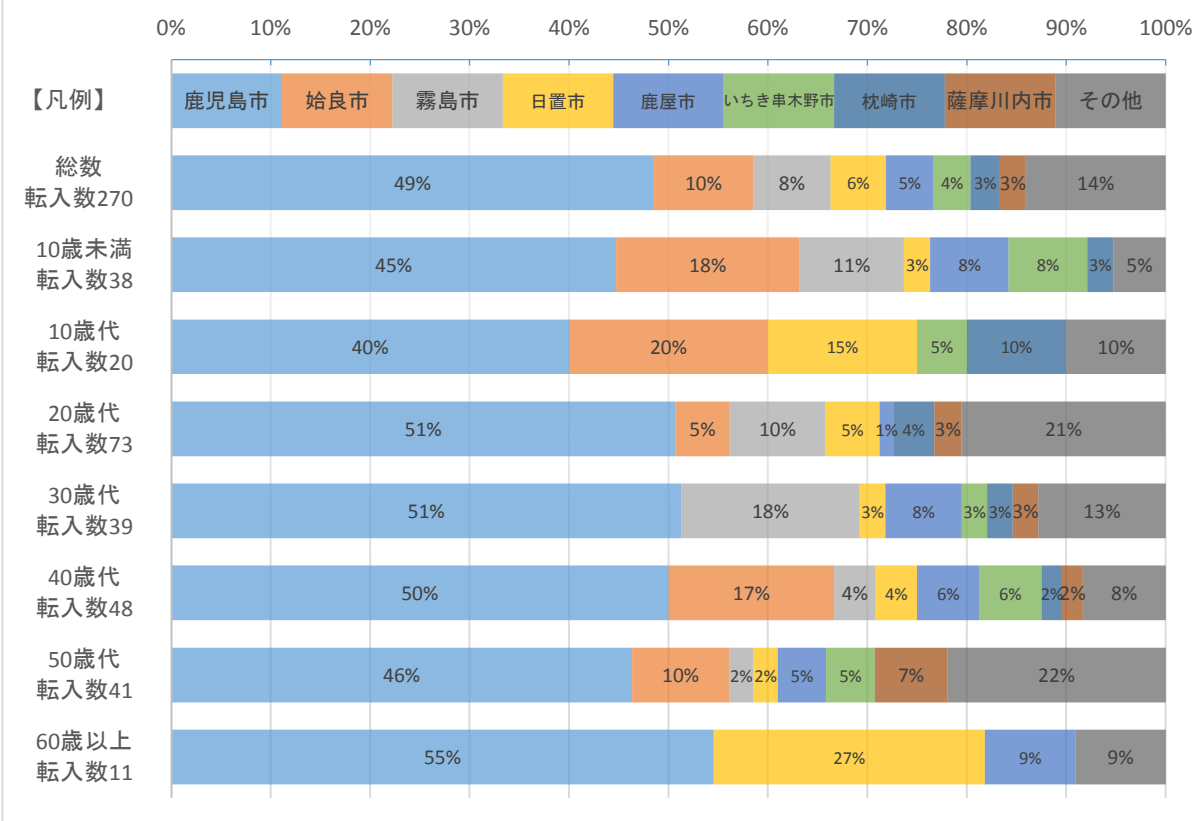


図11 県外への転出先

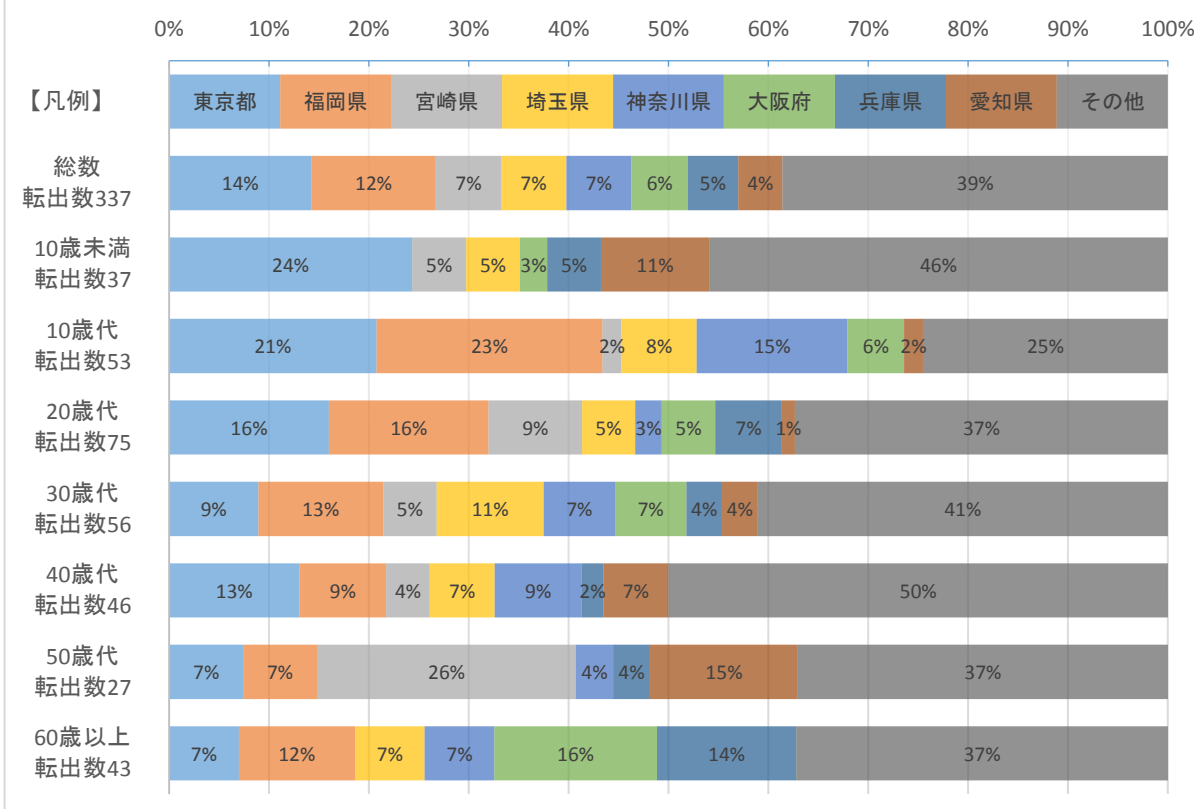
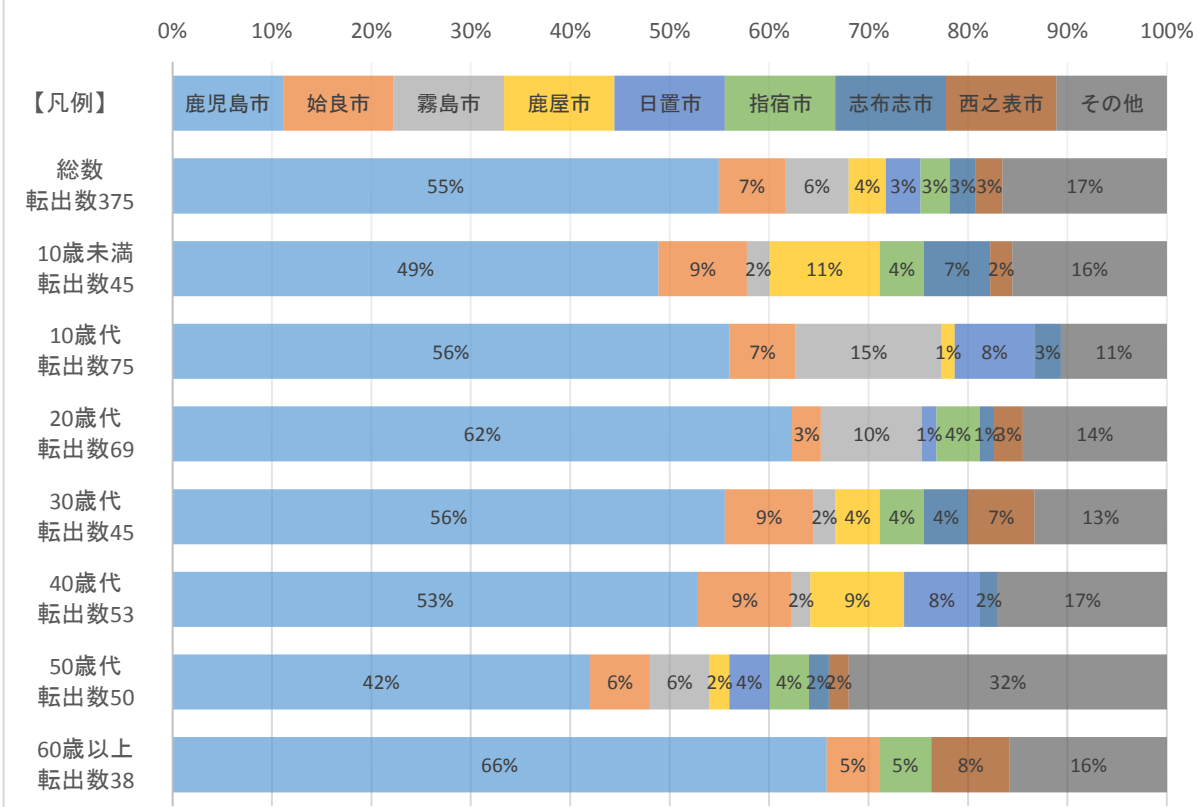


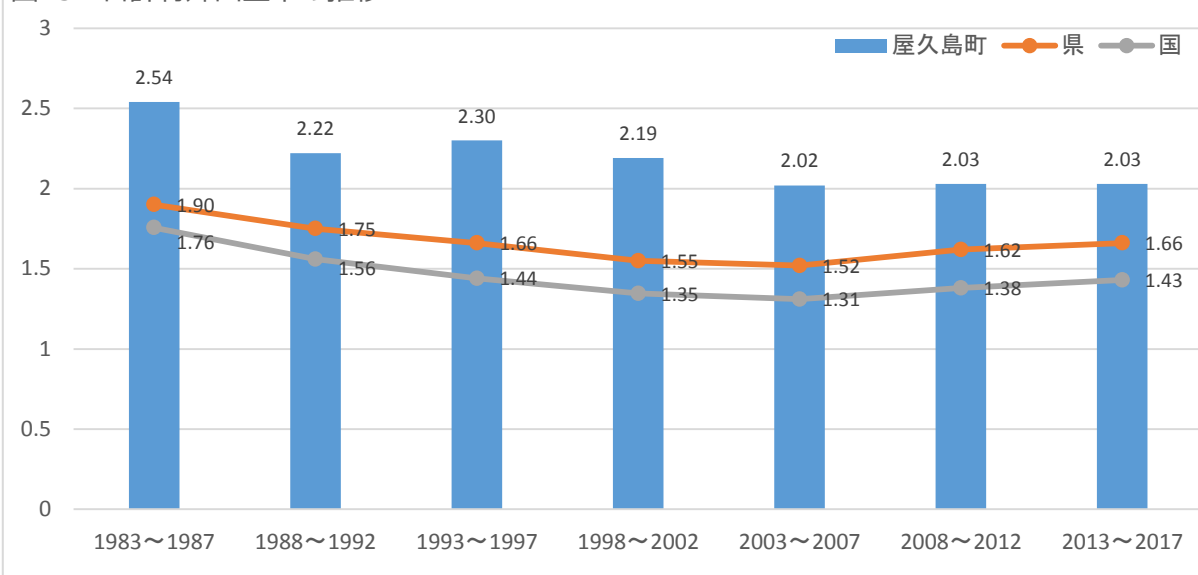
図12 県内への転出先



7 合計特殊出生率

屋久島町の合計特殊出生率は2013年～2017年（平成25年～29年）で2.03と、鹿児島県平均の1.66、全国平均の1.43と比較しても比較的高いといえる。しかし、社会動態による転入、転出が同程度で安定している場合に人口が維持される合計特殊出生率「人口置換水準」の2.07には達しておらず、今後なお一層女性が子供を生み育てやすい環境づくりが求められる。

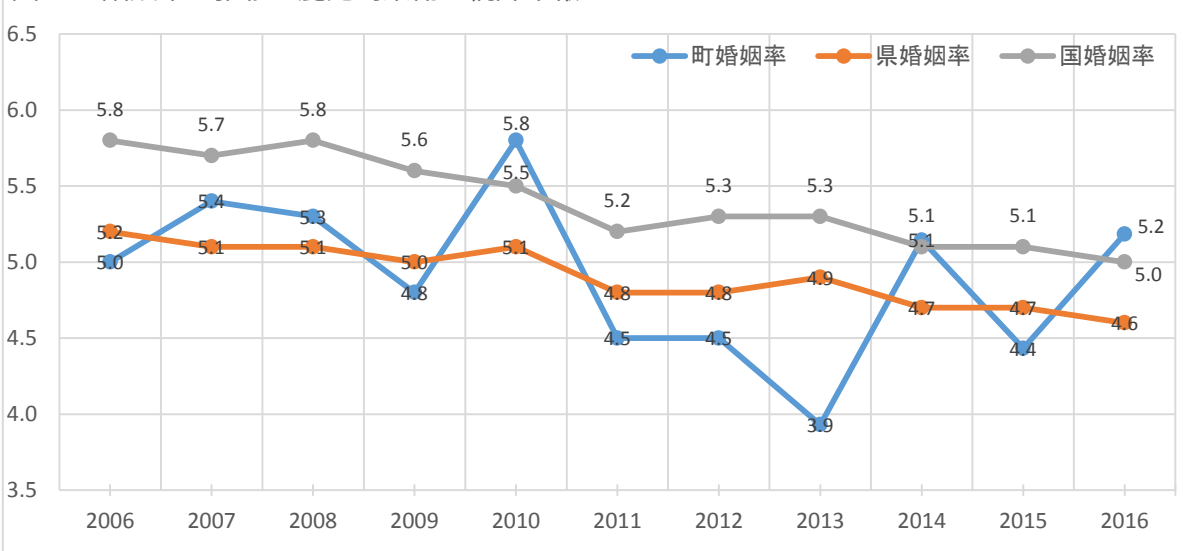
図13 合計特殊出生率の推移



8 婚姻・離婚率の推移

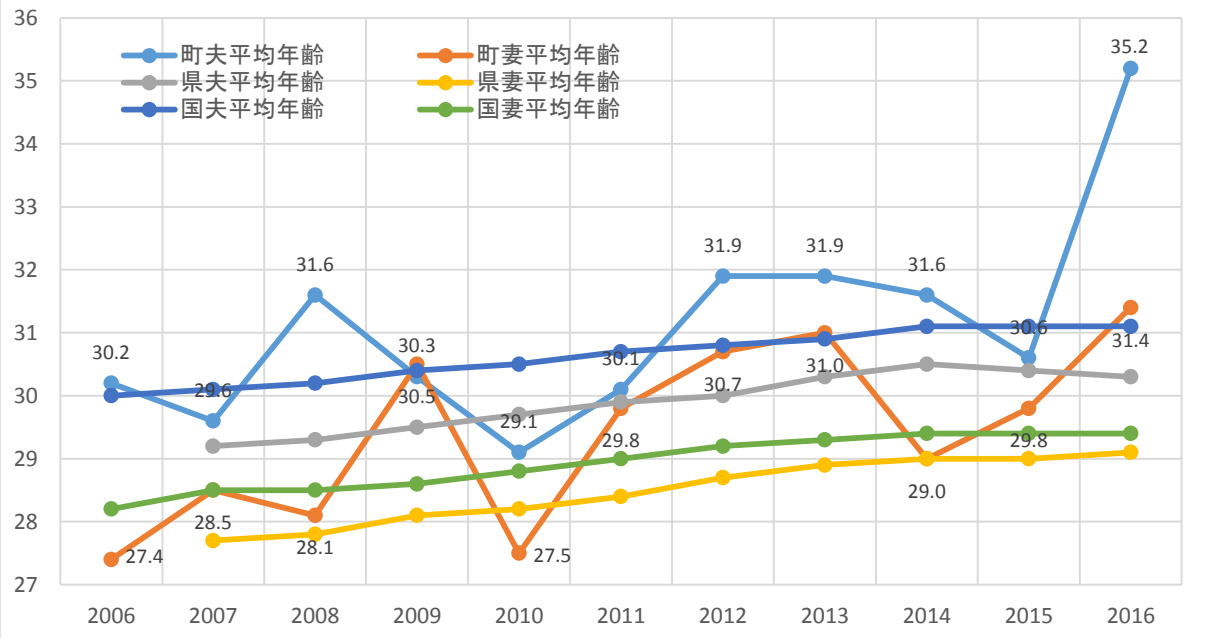
2006年（平成18年）以降の屋久島町の人口千人あたりの婚姻率は、2010年（平成22年）の5.8が最も高く、その後は5.0を下回るなど、国や県を下回る年が多く低い水準となっている。婚姻率の伸び悩みは少子化の進展に直結することから、官民連携による男女の出会いの場の創出支援や、所得の少ない若年世帯を対象とした生活サポート制度の拡充等による婚姻率の底上げが必要と考えられる。

図14 婚姻率の推移 鹿児島県衛生統計年報



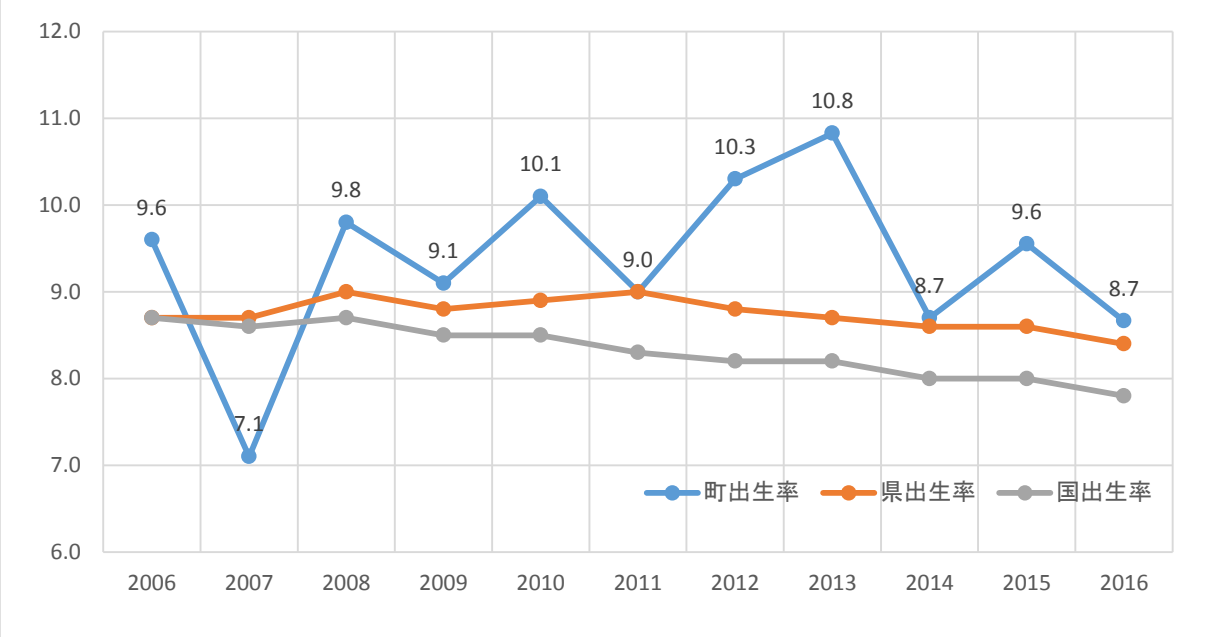
屋久島町の人口千人あたりの初婚年齢は、国や県を上回る年が多く、2016年（平成28年）は男性35.2歳、女性31.4歳となっていることから、晩婚化が進んでいると考えられる。

図15 平均初婚年齢の推移



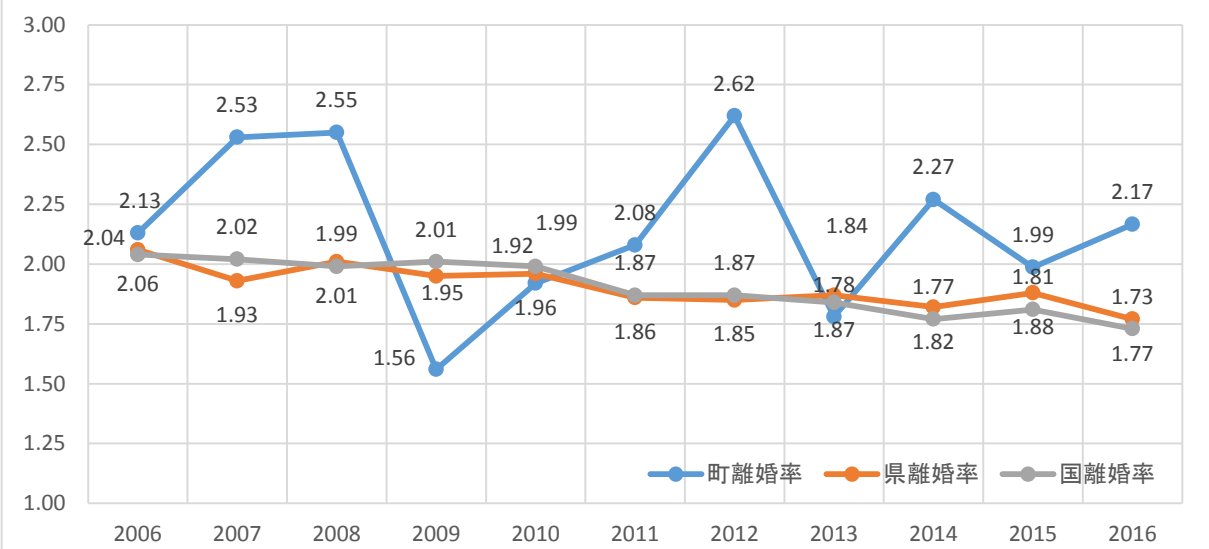
屋久島町の人口千人あたりの出生率は、合計特殊出生率の高さから国や県を上回る年が多いが、近年は低くなってきており、初婚率が高くなっている影響が考えられる。

図16 出生率の推移



屋久島町の人口千人あたりの離婚率は、国や県を上回る年が多く、2.5を上回る年が3年あるなど高い水準となっている。

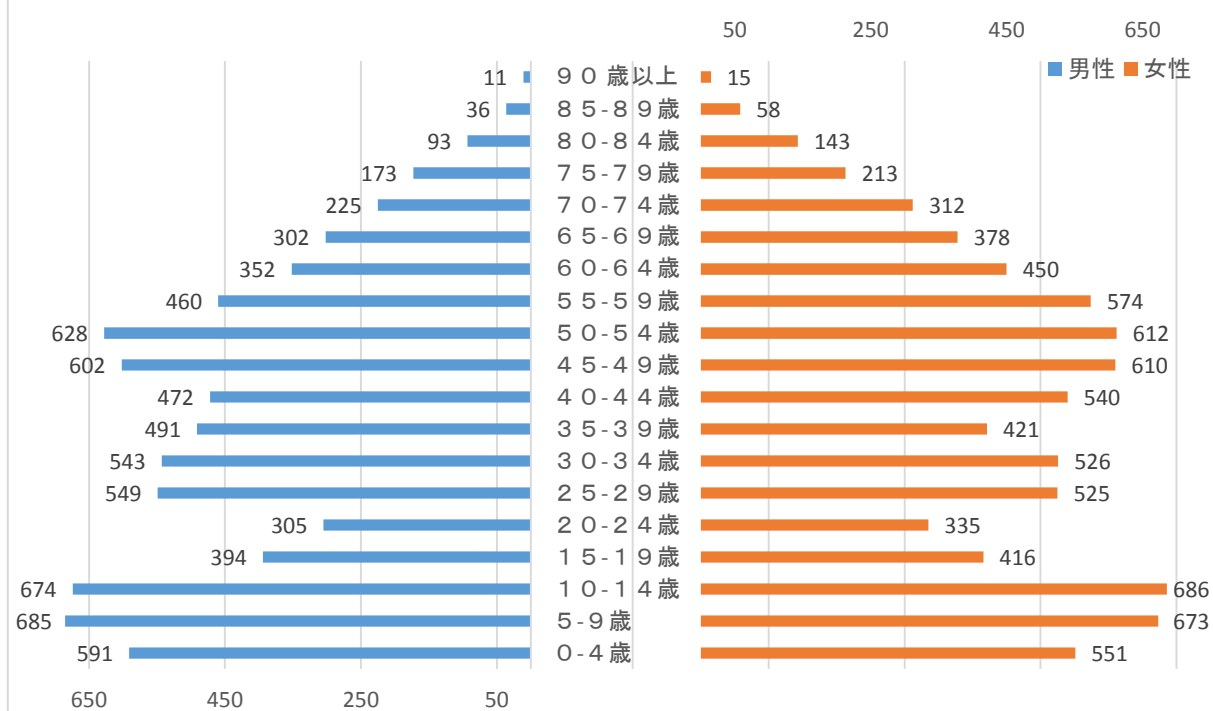
図17 離婚率の推移



9 人口ピラミットの推移

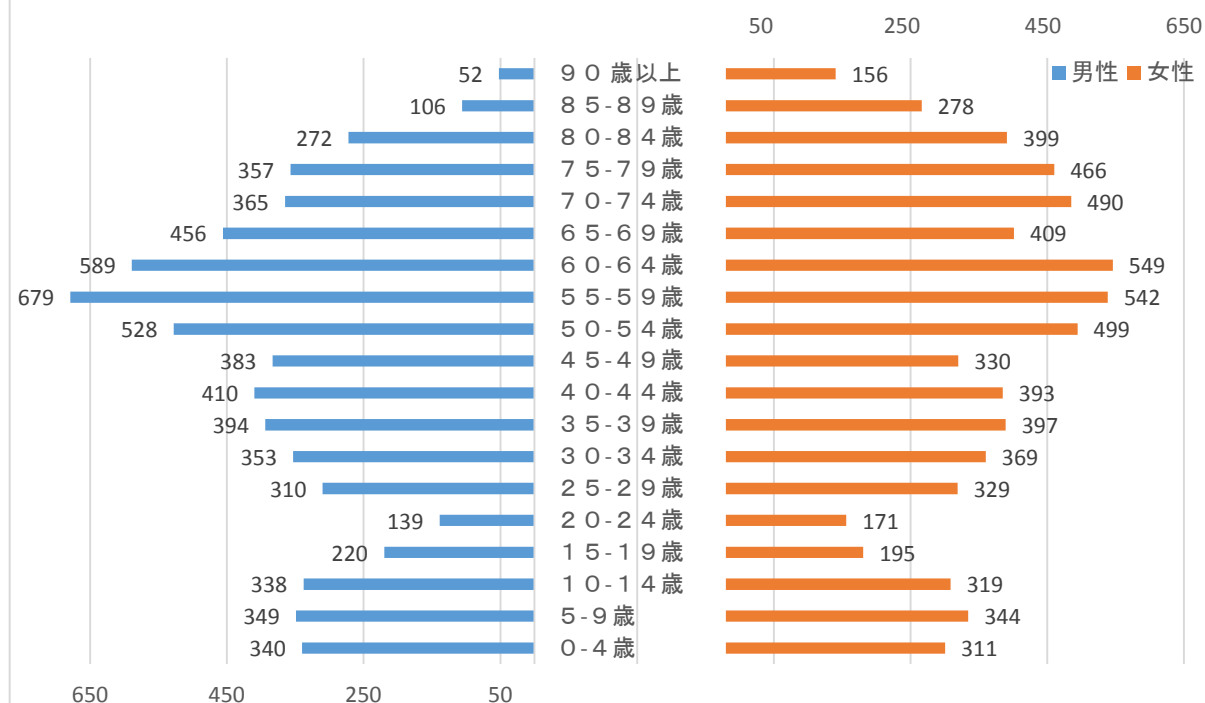
人口ピラミッドの推移をみると、1980年（昭和55年）は、年少人口が多く、老年人口が少ない「ピラミッド型」である。

図18 人口ピラミッド（1980年）



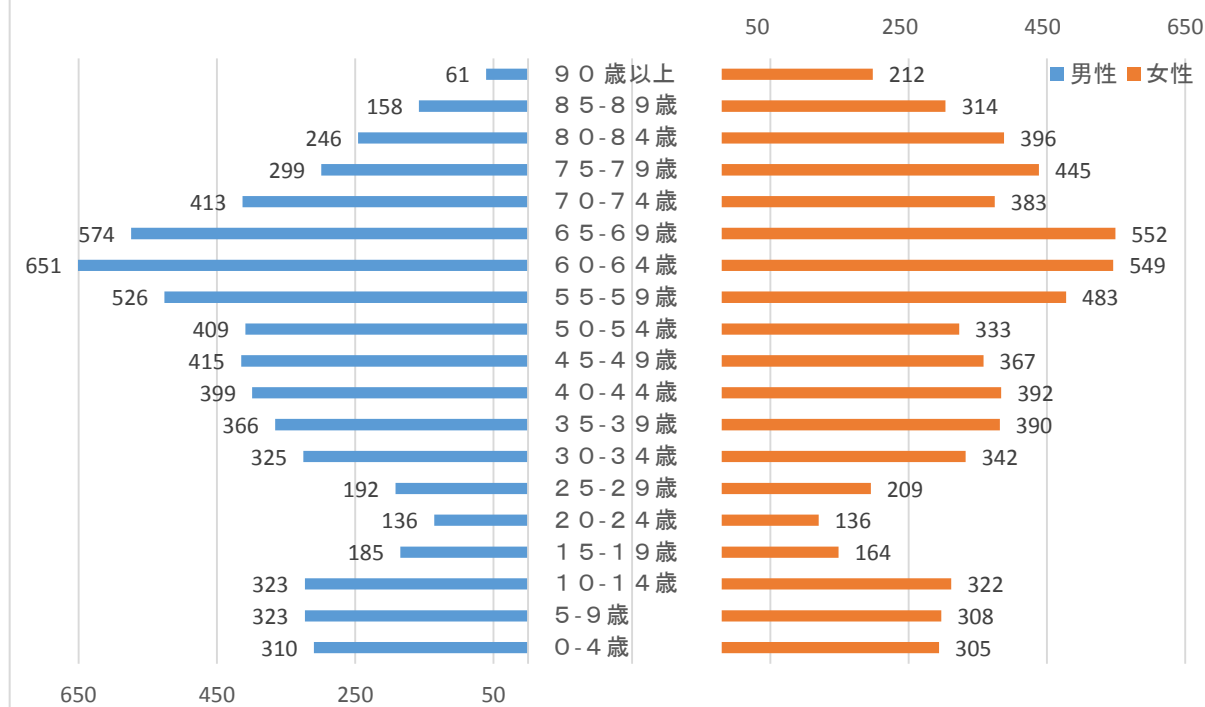
2010 年（平成 22 年）は、年少人口および生産年齢人口の減少と、老年人口の増加により「ツボ型」へと変化している。

図19 人口ピラミッド（2010年）



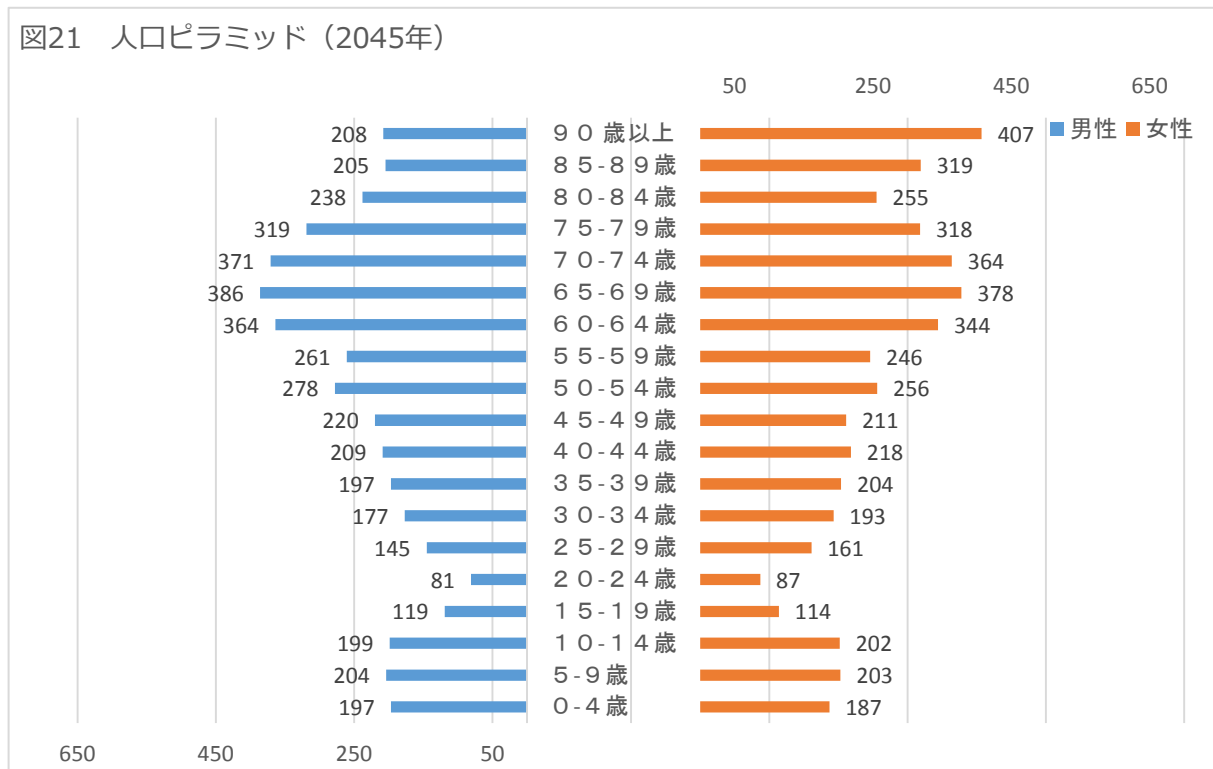
2015 年（平成 27 年）は、2010 年（平成 22 年）とさほど変化はみられない。

図20 人口ピラミッド（2015年）



2045 年（令和 27 年）は、「逆ピラミッド型」へと変化することが予測される。

図21 人口ピラミッド（2045年）



IV 本町の将来人口推計

1 将来人口推計

① 推計の目的

将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計する。

② 推計の概要

全国の異動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計（社人研準拠）。

表3 人口減少段階【社人研による将来人口推計（年齢3区分）より】

	国調実数	社人研 推計準拠								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	95.5	90.5	85.3	80.2	75.1	70.0	65.2	60.7	56.4
0～14歳	100.0	93.1	86.5	79.7	72.8	67.7	63.0	59.3	55.4	52.0
15～64歳	100.0	89.2	80.8	76.4	70.7	64.6	58.6	53.1	50.2	46.7
64歳以上	100.0	107.5	108.9	103.3	99.9	96.8	93.0	88.7	81.2	75.2
	「第1段階」			「第2段階」		「第3段階」				

社人研による将来人口推計については、表1・図1のとおり。

表3は、2015年（平成27年）の人口を100とし、各年の人口を指数化したもの。

人口減少段階の「第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少」は、2025年まで続き、「第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少」が2035年まで、以降「第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少」に入る。

2 将来の人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、地方公共団体によって影響度が異なるため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

② シミュレーションの概要

将来人口推計における社人研推計準拠をベースに、次の2つのシミュレーションを行う。

- ・シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション
- ・シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

③ 具体的なシミュレーションの内容

- ・社人研推計準拠とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。
- ・次に、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、国から提供されたデータを基に5段階評価を行う。

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の令和27（2045）年の総人口／パターン1の令和27（2045）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満注1）、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

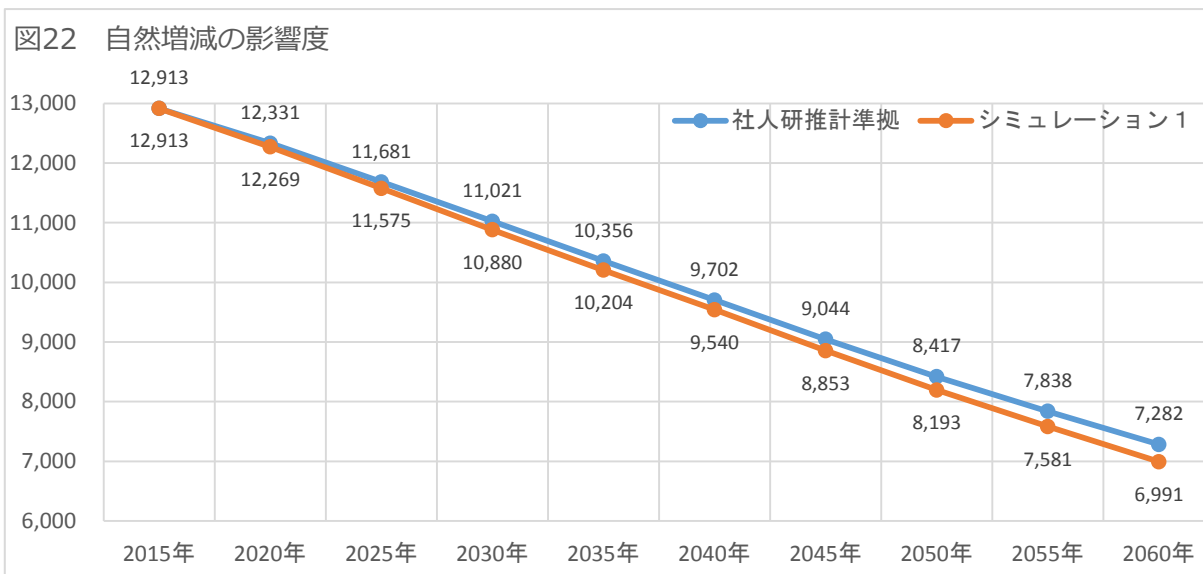
（注1）：「1」=100%未満には、「社人研推計準拠」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17（2035）年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

- ・（シミュレーション2の令和27（2045）年の総人口／シミュレーション1の令和27（2045）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

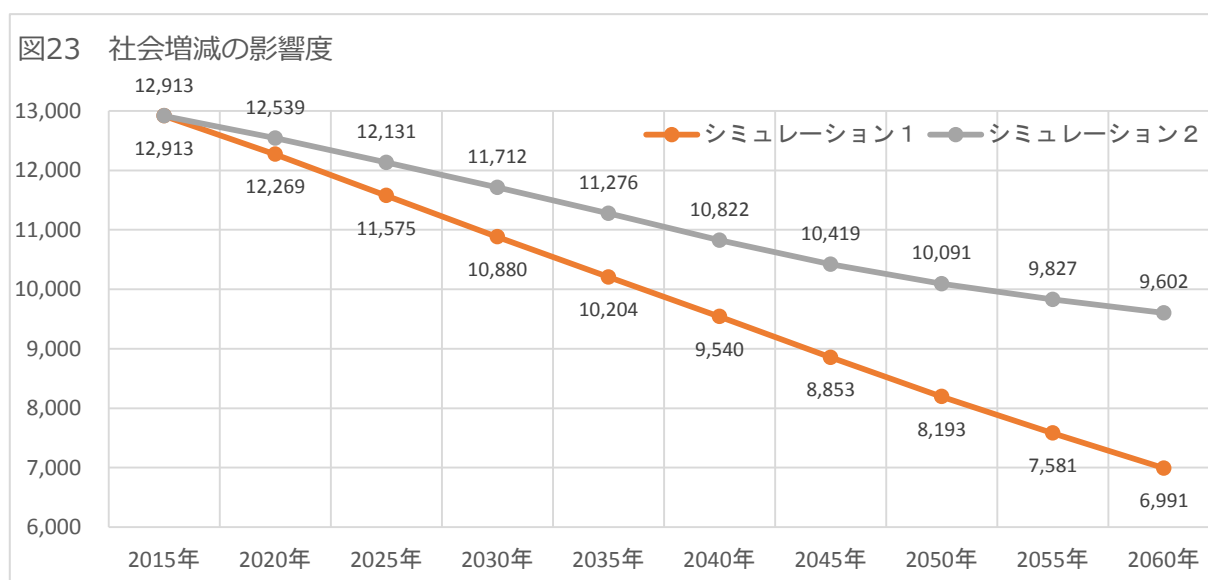
「1」=100%未満注2）、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「社人研推計準拠」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。



シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計準拠と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による令和27(2045)年の総人口を、パターン1(社人研推計準拠)による令和27(2045)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。

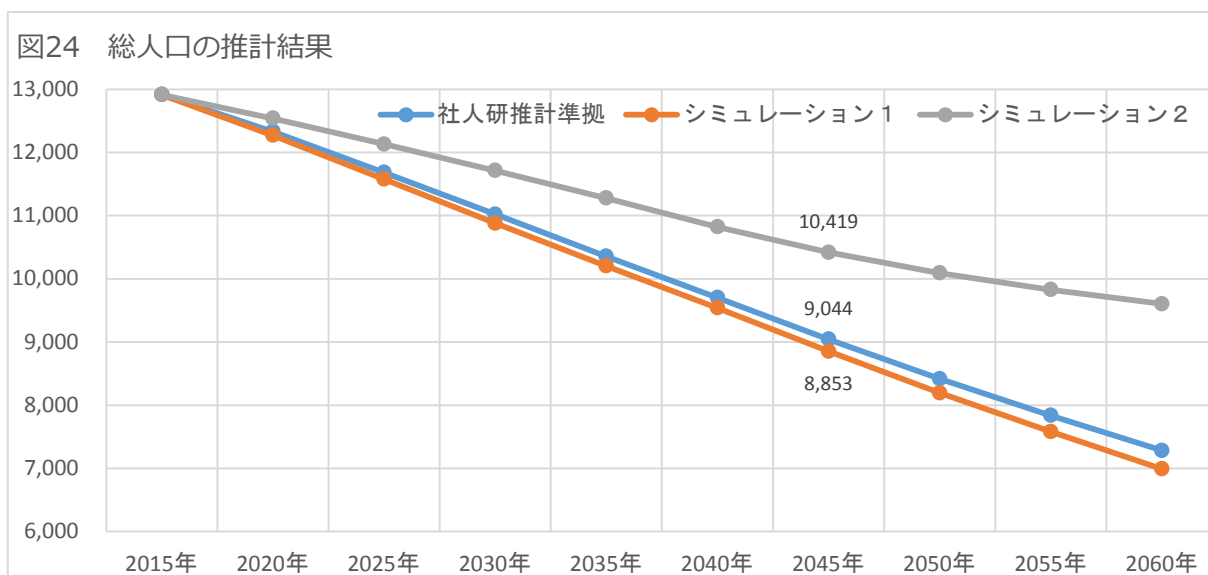
$$8,853 \div 9,044 \div 97.9\% \quad \text{「自然増減の影響度」} \cdots \text{「1」} = 100\% \text{未満}$$



シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による令和27(2045)年の総人口をシミュレーション1による令和27(2045)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の

影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

$$10,419 \div 8,853 \div 117.9\% \quad \text{「社会増減の影響度」} \cdots \text{「3」} = 110 \sim 120\%$$



本推計では、自然影響度は「1」という結果であるが、合計特殊出生率の見込みが高い印象が否めないことから、出生率を上昇させる施策に取り組む必要がある。

また、社会影響度が「3」という結果についても、合計特殊出生率の見込みが高いという条件は変わらずに、これだけの影響が想定されることから、社会増をもたらす施策に取り組むことが必要である。

表4 推計結果ごとの人口増減率

		単位：人				
		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	64歳以上
2015年	現状値	12,913	1,891	615	6,969	4,053
2045年	社人研推計準拠	9,044	1,191	384	4,085	3,768
	シミュレーション1	8,853	1,067	340	4,018	3,768
	シミュレーション2	10,419	1,574	549	5,077	3,768

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	64歳以上
2015年	現状値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2015年～ 2045年 増減率	社人研推計準拠	70.0	63.0	62.4	58.6	93.0
	シミュレーション1	68.6	56.4	55.3	57.7	93.0
	シミュレーション2	80.7	83.2	89.3	72.9	93.0

表4は、2015年（平成27年）の人口を100とし、2045年（令和27年）年の人口を指数化したもの。

子育て世代（20～30歳代）の流入や若い世代のUターン促進を図り、その後の年少人口を増加させることで、人口減少抑制に大きな効果が得られる。

V 本町の人口の将来展望

1 現状認識

屋久島町の人口は、1960 年の 24,010 人をピークに減少段階に突入し、1990 年には 13,860 人まで減少した。その後は、高速船の就航や我が国初の世界自然遺産登録等の追い風もあり、社会動態がプラスに転じたことから減少傾向に歯止めがかかり、緩やかな減少ながらも 13 千人台を維持し、2015 年は 12,913 人となっている。

本町の合計特殊出生率は 2013 年～2017 年で 2.03 と、国（1.43）や県（1.66）を大きく上回り、全国でもトップクラスの水準となっている。

しかし、自然減の減少傾向が続いている他、社会動態についても、2013 年（平成 25 年）以降は転出超過が続いており、合計特殊出生率の水準は高いものの、人口増加につながらない結果となっている。

本町の社会移動をみると、「10～14 歳→15～19 歳」および「15～19 歳→20～24 歳」時に大幅に流出する傾向があり、進学や就職等による流出と考えられる。

一方、「20～24 歳→25～29 歳」時には流入していることから進学や就職により一旦流出した人々が U ターンする傾向が伺える。

本町では、平均初婚年齢は徐々に上昇傾向にあり、2012 年には男女とも 30 歳を超え（男性 31.9 歳、女性 30.7 歳）、国や県平均よりも高くなっており、晩婚化が進行している。

そのため、少子化がさらに進み、人口減少スピードは加速する可能性がある。

今後は人口減少幅が拡大することが予測され、社人研の推計では 2045 年に 9,044 人になると予測されている。

2 人口減少克服に向けた基本的視点

屋久島町が人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生」や本町の現状および課題を踏まえ、以下の基本的視点を前提に取り組む。

① 地域コミュニティの維持の観点から、現在の小学校を維持できる人口構造を目指す

本町の人口推移をみると、人口規模は 13 千人前後で推移しているものの、少子高齢化は着実に進行しており、人口構造は老年人口層が多い逆ピラミッド型の人口構造になりつつある。そのため、今後の人口減少はある程度やむを得ないものとする。

一方で、地域コミュニティの維持の観点からは、集落によって過疎化の進行度合いは異なり、特に小学校のない集落から過疎化が進行するものと考えられる。そのため、屋久島町の各集落が今後も持続可能な地域として維持していくためには、現在の小学校の存続が重要であると言える。

また、今回の地方創生においても地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを推進することが必要とされていることから、現在の小学校を維持できる程度の人口構造への転換を目指す。

② 晩婚化の抑制や生涯未婚率の改善を図り、出生数の向上を目指す

本町の合計特殊出生率は国や県の平均を大きく上回り、全国でもトップレベルの水準となっている。しかし、その分改善の余地が少なく、今後同程度の合計特殊出生率を維持しても、人口減少には歯止めがかからない推計結果となっている。また、晩婚化の進行など

少子化に影響する要因も存在している。

本町の人口構造の転換には出生率の改善よりも出生数の向上を図る必要があることから、婚姻数の上昇や出産・子育て環境や支援体制の充実を図り、出生数の向上を目指す。

③ 「選択と集中」、「広域連携」を前提に地方創生に取り組む

今回の総合戦略は5ヵ年の戦略であり、町の振興計画のように長期間で取り組む計画の短期プロジェクトとして位置付けられる。そのため、総花的な戦略ではなく、「選択と集中」を前提にプロジェクトの確実な実施と相応の結果が求められる。

また、地方創生においては全国の自治体で取り組むものであり、鹿児島県及び県内自治体も同様に取り組むこととなっている。そのため、総合戦略の全てを本町で取り組む必要はなく、効果的かつ効率的な視点から、県や県内他自治体との広域連携も前提に取り組む。

3 人口目標の考え方

本町は国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っている。そのため、本町の人口目標を検討するにあたり、本町が永続できる規模の人口を維持することを前提に考える。

具体的には以下の点を踏まえ、人口目標を検討する。

- ① 2025 年頃までの将来の高齢化率の高まりは避けられず、一定の人口減少はやむを得ない。
- ② 一方、屋久島町の貴重な資源や文化を維持していくためには、既存集落の維持が必要。
- ③ また、若年層の減少により小学校の統廃合が進むと、廃校となった地区の過疎化は進行する可能性が高く、既存集落を維持するためには、既存の小学校を維持・存続できる程度の子供が必要。
- ④ 既存小学校が維持・存続できる程度の子供を確保することは、町内唯一の全日制高校である屋久島高校の維持・存続に関わる。また、小学校の統廃合は町の財政状況や政策判断が影響する。



町内唯一の全日制高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する

4 人口目標の設定

① 屋久島高校の状況

- ・ 屋久島高校は1 学年普通科2 学級、情報ビジネス科1 学級が設置されており、普通科は文系、理系及び県内唯一の環境コースが設置されている。
- ・ 屋久島高校の生徒数は徐々に減少傾向にあり、直近では全校生徒250 名程度（1 学年70～100 名程度）となっている。

- ・ 中学生の高校進学率は95%超と高いが、屋久島高校への進学率は70%程度となっている。
- ・ 鹿児島県の高校統合基準（平成8年）では、適正規模は1学年4～8学級とされており、全学年で6学級の学校で、募集定員の3分の2以下の状態が2年間続いた場合、原則廃止となっている。
- ・ 屋久島町は離島のため、1島1校の原則が適用されるため上記基準は適用外と考えるが、1学年3学級を維持することが望ましい。

⇒ 高校の維持・存続のため1学年3学級（普通科2学級、情報ビジネス科1学級）の維持が可能な生徒数の確保を目標とする

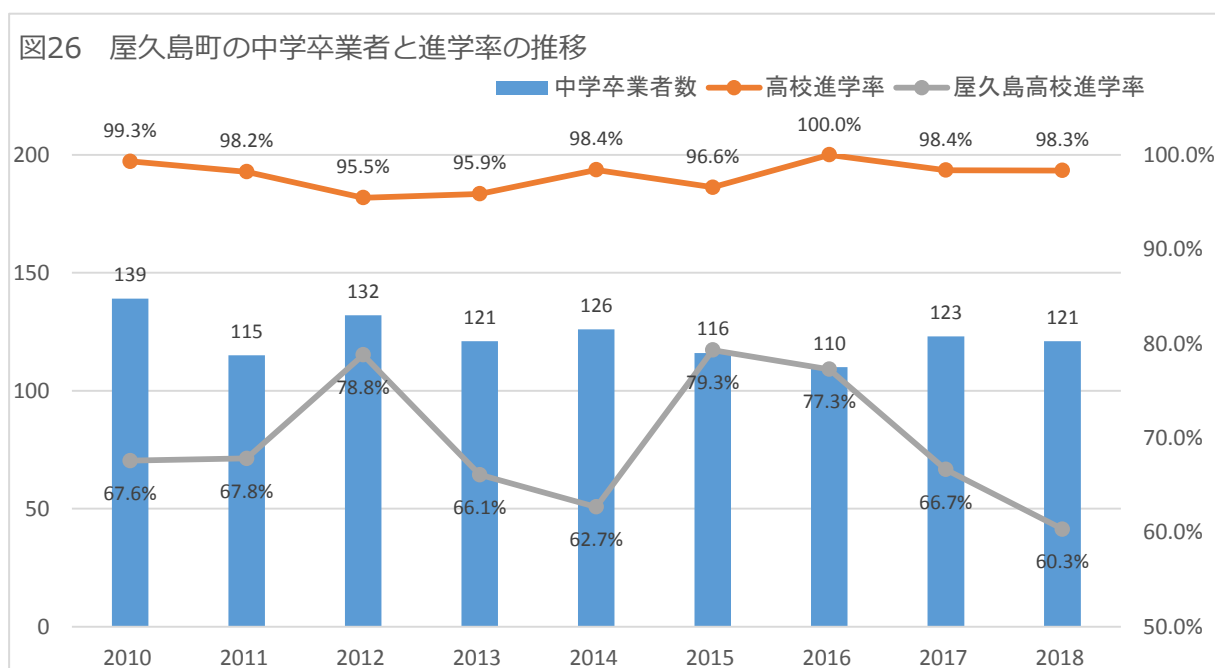
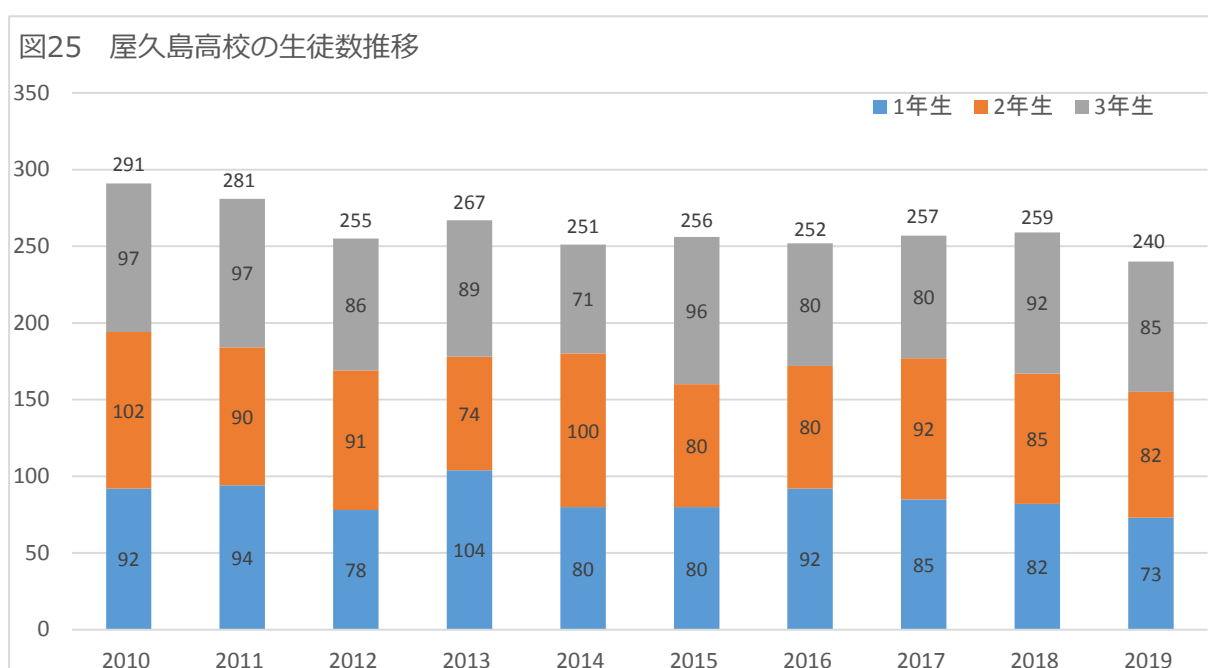


表5 屋久島高校定員数の考え方

	定員	最小値	理想値	目標値
普通科（2学級）	80	定員×2/3	定員×75%	54～60
情報ビジネス科（1学級）	40	定員×2/3	定員×75%	27～30
合 計	120	-	-	81～90

5 人口目標

- ・ 前回の人口ビジョンにおいて、屋久島高校の維持・存続を前提に、必要な生徒数から人口シミュレーションを行っている。当時の社人研推計値と比較すると、2060年では最小値で11,020人となり1,971人増（21.8%増）、最大値で12,266人となり3,217人増（35.6%増）となっている。
- ・ 前回の結果を2018年（平成30年）公表の社人研推計値と比較すると、最小値で3,738人増（51.3%増）、最大値で4,984人増（68.4%増）となることから現実的ではない。
- ・ しかしながら、人口の減少は、経済・産業活動の縮小に繋がり、税収の減など町財政にも大きな影響をもたらすことから、医療や福祉サービスの低下を招くだけでなく、道路や公共施設などのインフラ整備も停滞し、そこに「住み続ける」ための魅力を低下させる要因にもなる。
- ・ また、地域によっては自治公民館組織などのコミュニティ維持も困難となることが予想され、共働・共助による生活の維持や地域に残る伝統文化の継承などにも大きな影響をもたらすものと考えられる。
- ・ よって、前回の人口ビジョン同様、人口目標値は2060年に11,000人以上を目指すこととする。
- ・ この人口目標達成には、今後大幅な上昇は期待できないと見込まれている合計特殊出生率を5年毎に0.1ずつ上昇させるとともに、生産年齢人口を中心に毎年30人の社会増が伴わなければならない。これまでの分析で示してきたとおり、本町の出生数は減少傾向にあり、転出超過による社会減という状況が続いている。安定的に140人～150人の出生数を維持する取組みと、未婚率の低下やU・Iターン者数の増加を図る取組みが必要となる。

人口目標：2060年（令和42年） 11,000人以上

表6 屋久島町の人口目標推移

単位：人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	0～14歳	1,891	1,761	1,635	1,508	1,377	1,281	1,191	1,122	1,048	982
	15～64歳	6,969	6,215	5,630	5,324	4,930	4,499	4,085	3,698	3,498	3,253
	65歳以上	4,053	4,355	4,416	4,189	4,049	3,923	3,767	3,596	3,291	3,046
	総人口	12,913	12,331	11,681	11,021	10,356	9,702	9,044	8,417	7,838	7,282
人口目標	0～14歳	1,891	1,792	1,715	1,674	1,718	1,799	1,930	2,115	2,267	2,389
	15～64歳	6,969	6,377	6,001	5,885	5,669	5,462	5,311	5,256	5,495	5,916
	65歳以上	4,053	4,404	4,507	4,326	4,172	3,987	3,788	3,560	3,176	2,728
	総人口	12,913	12,573	12,224	11,886	11,559	11,248	11,029	10,931	10,937	11,033

【参考】年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）

図27 屋久島町の人口目標推移（社人研推計値との比較）

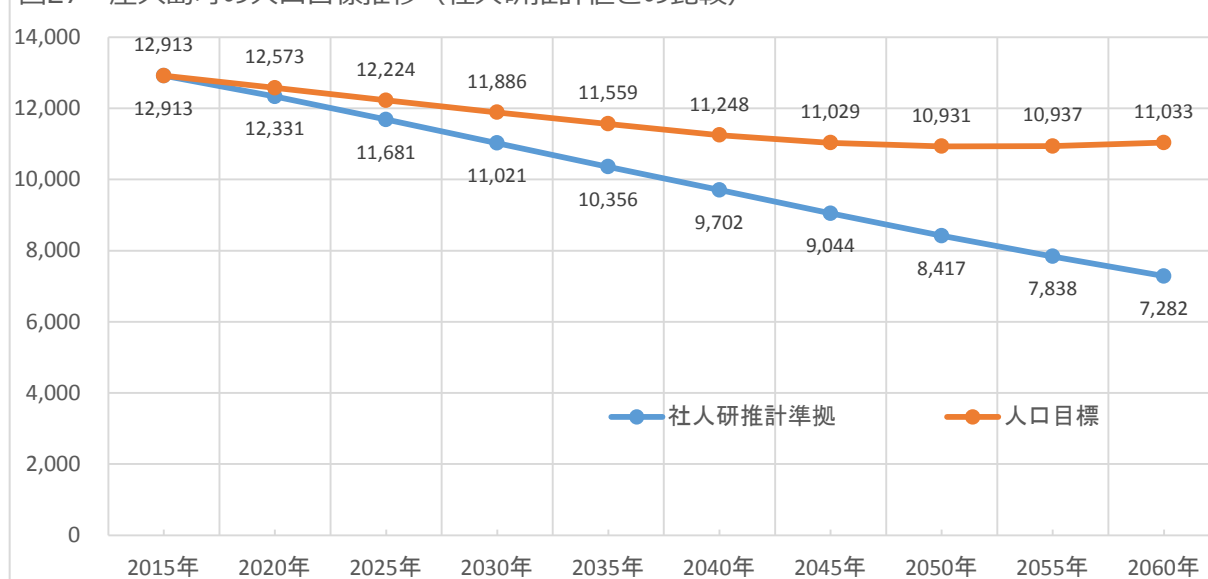


図28 参考資料：屋久島町の人口目標推移

(社人研推計値及び5年前の社人研推計値との比較)

